

月次レポート

第36号

2011年11月10日作成

ユニオンファンド

追加型投信／内外／株式
分配金再投資専用

～ マークのなかに託した私たちの想い ～

4世代(おじいちゃん・おばあちゃん、熟年世代、勤労世代、お子さんやお孫さん)をあしらいました。

ハンドinハンドで親近感や繋がり・絆を深め、
幸せの輪をひろげようという想いを込めています。

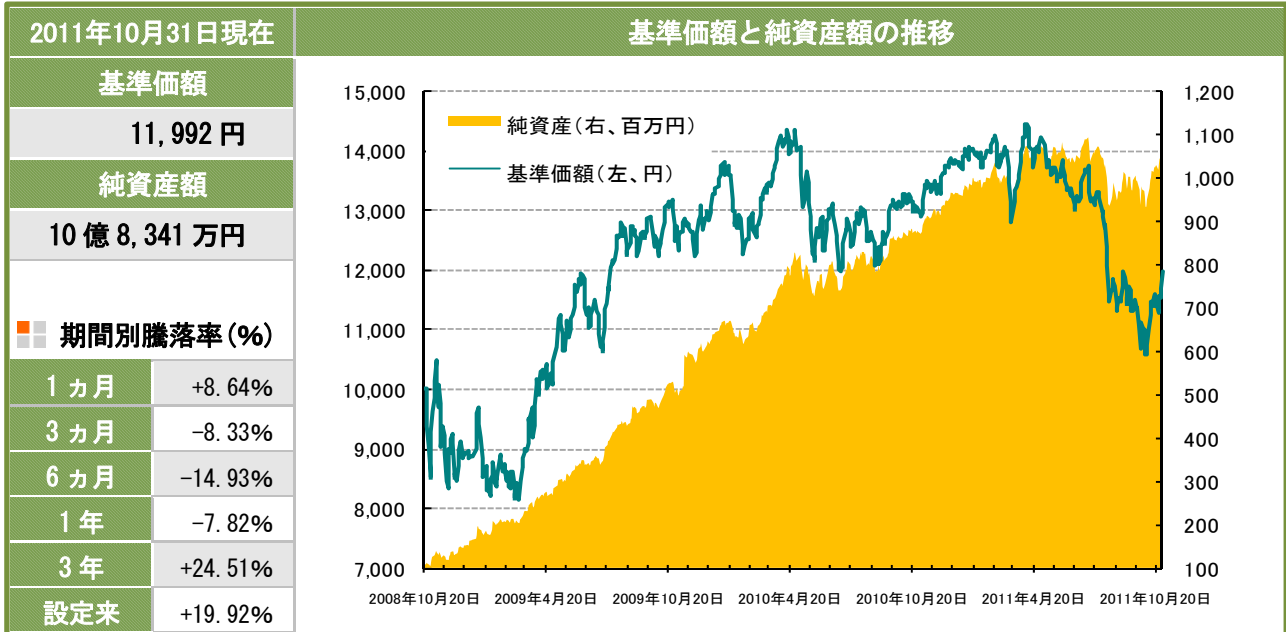


Union Asset Management Inc.
ユニオン投信株式会社

「ユニオンファンド」の「月次レポート」(2011年11月10日作成)をお届けします。

運用状況のご報告

ユニオンファンド概況



***複利年率** +6.18%

*「複利年率」とは設定から現在まで運用を行った結果、複利で換算した場合に何%でまわっていたかを表したものです。過去の実績値であって、将来の成績を約束するものではなく、また個々の受益者ごとの購入時期によって運用結果は異なります。

組入れファンドの内訳(組入比率は10/31付け)

ファンド名	主な地域	組入比率	目標組入比率	目標比
さわかみF	日本	14.8%	15%	-0.2%
キャピタルF	欧米	17.1%	18%	-0.9%
ハリスF	欧米	20.5%	20%	+0.5%
コムジェストF	新興国	44.6%	47%	-2.4%
キャッシュ	—	3.0%	—	—

ファンドマネージャー コメント

小数点第2位を四捨五入
注記) 10/26 付け投資政策委員会にて「目標組入比率」を下記の通り変更
さわかみF : 16%→15%
コムジェストF : 46%→47%

新興国・先進国の経済動向とユニオンファンド

ユニオンファンドは、新興国の組入れ比率を高めにしています。

新興国の経済動向を先進国と比較することで、その考え方を整理してみました。

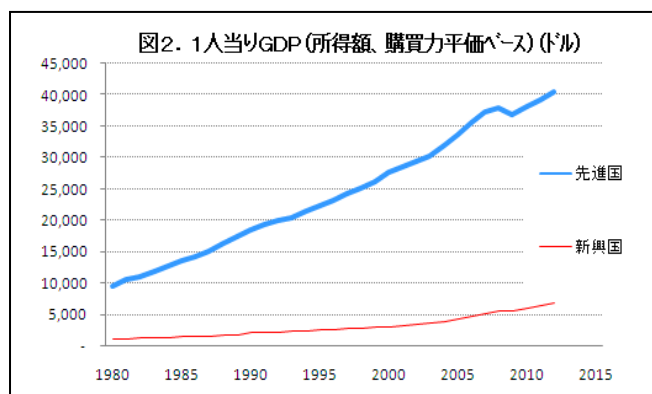
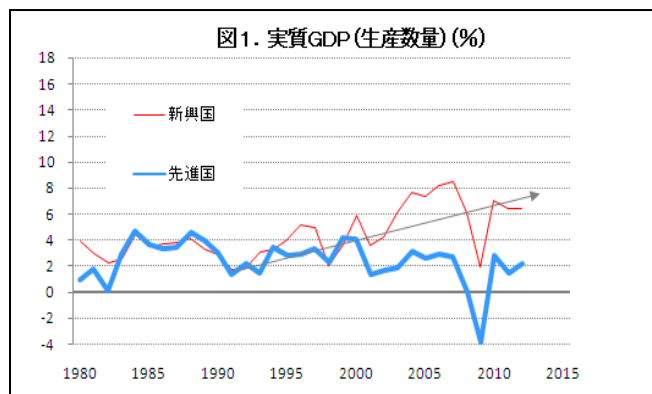
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

実質 GDP 伸び率(=生産数量の伸び率)

新興国の実質 GDP(=生産数量の伸び率)は 1990 年頃から伸び始めました(図 1)。
背景は次の通りです。

- ①1989 年の「ベルリンの壁」崩壊によりグローバル化が進展
 - ・・・低賃金労働を求めて先進国企業が新興国へ多数進出
- ②2003 年以降先進国の「住宅バブル」がスタート
 - ・・・旺盛な需要に応えるため先進国企業が新興国での生産を拡大

新興国高成長の原点は「低賃金」(先進国の約 1/7)にあります(図 2)。

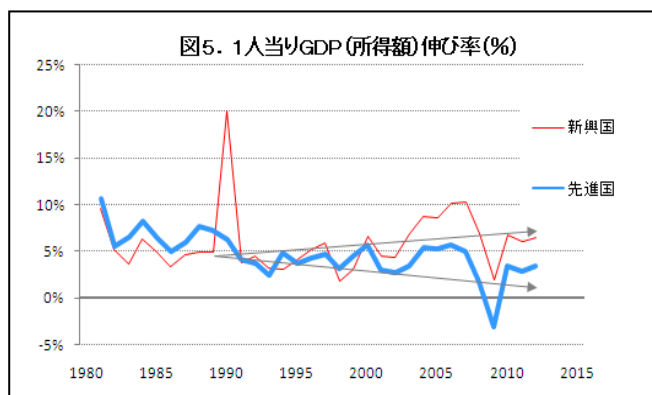
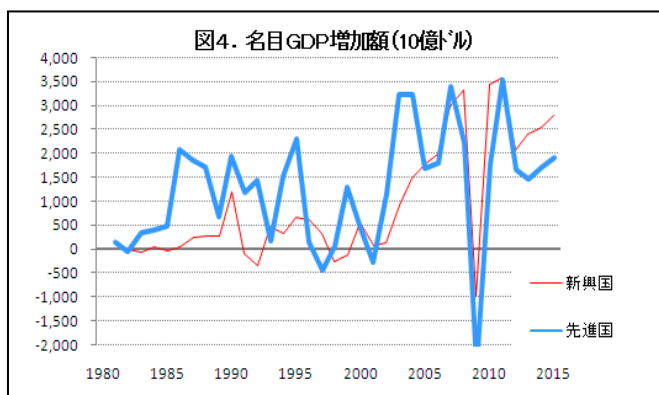
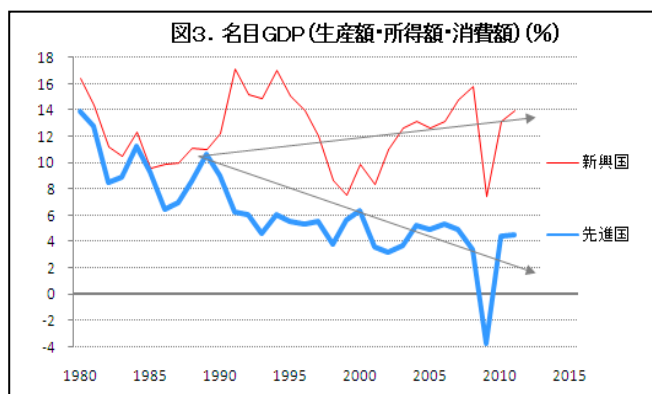


名目 GDP 伸び率(=生産額・所得額・消費額の伸び率)

生産増に伴い新興国の所得額・消費額が大幅に伸びています(図 3、図 4、図 5)。

仕事量が増えれば、雇用増・売上増を通して所得額が増え、消費額の増加につながります。

逆に先進国の所得額・消費額の伸び率は減少傾向にあります(図 3、図 4、図 5)。
空洞化(国内の生産・雇用の減少)が進んでいるためです。



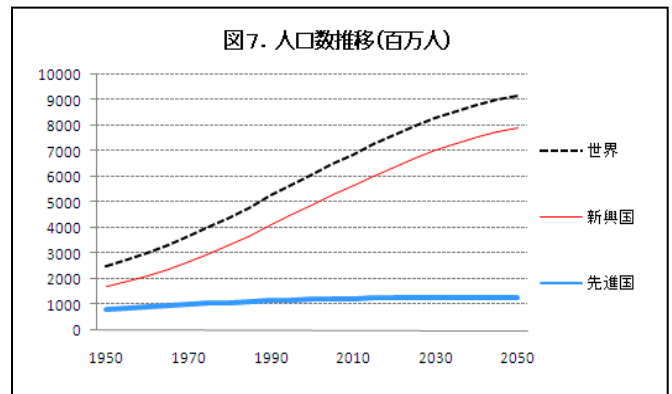
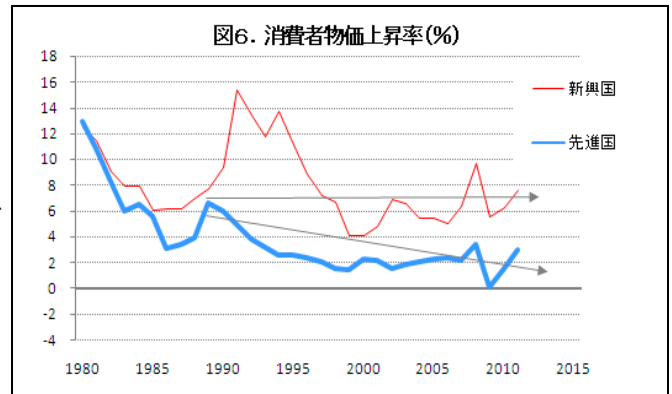
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

物価上昇率

新興国の物価上昇率は先進国を大きく上回っています(図6)。

生活水準がまだ低い中で所得増が実現すれば購買力が高まり、供給を上回る需要が続き、物価が上がりやすくなります。

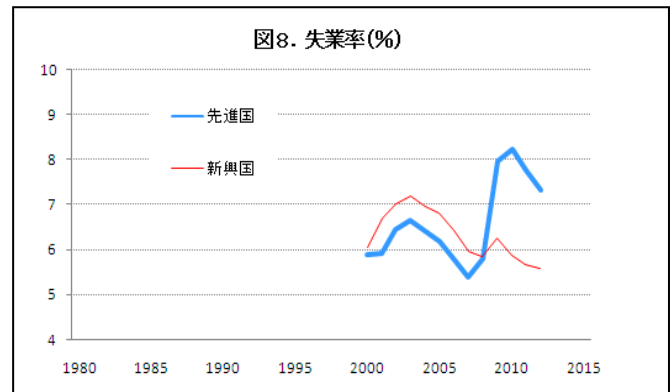
また、豊かさを求める人口の大きさが物価上昇率を嵩上げています(図7)。



失業率

仕事量の多い新興国では、失業率が比較的低い水準で推移しています(図8)。

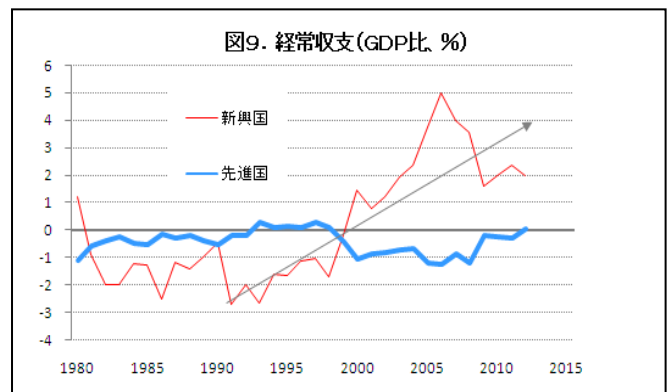
一方、先進国ではリーマン・ショック以降、高い失業率が続いています(図8)。



経常収支

新興国の経常収支は1990年以降、急拡大しました(図9)。

- ◇先進国企業の進出増により輸出が増え、これまでの赤字が縮小
- ◇2000年以降は先進国「住宅バブル」を受け一気に黒字化
- ◇今後も世界の「生産基地」「輸出基地」として安定的な黒字基調に



◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。

◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

外貨準備

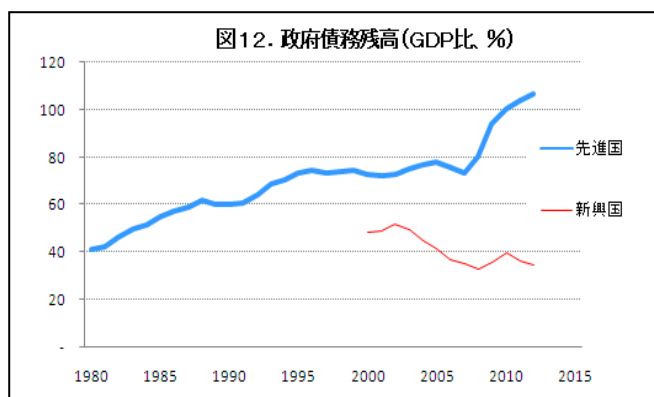
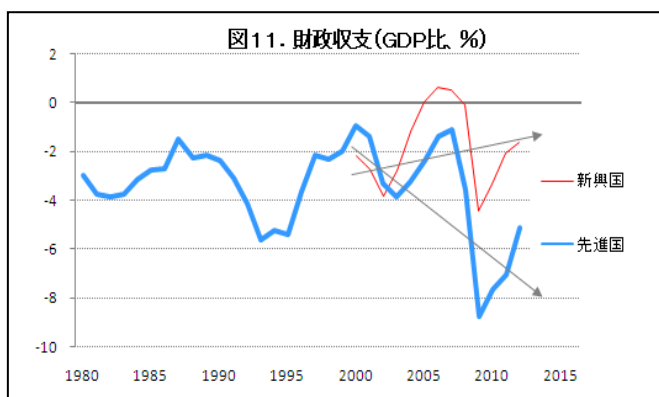
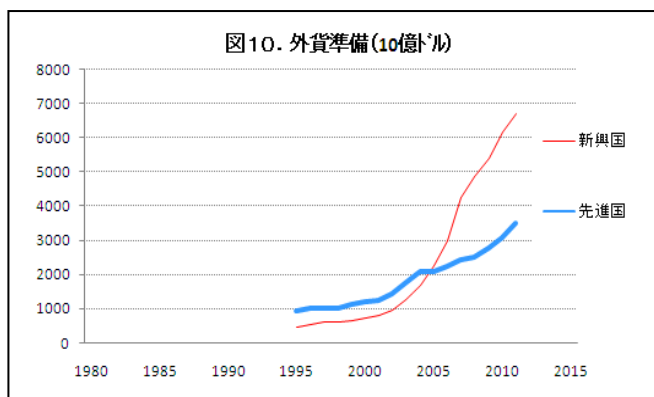
新興国の外貨準備は経常黒字拡大を受け急増しています(図10)。

財政収支

新興国は経常黒字による外貨獲得などで資金が潤沢となり、財政収支は健全な状況にあります(図11)。

政府債務残高

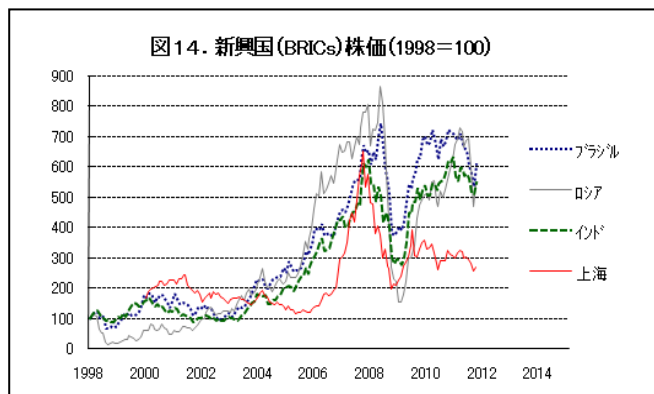
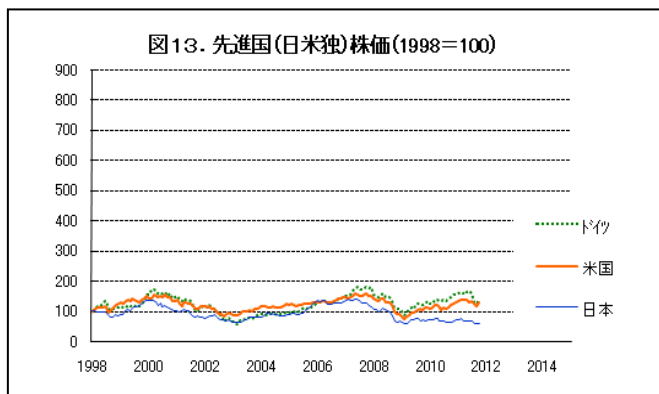
新興国の政府債務残高は低い水準を保っています(=財政健全) (図12)。



出所: 図1~12...IMF

株価比較

上記のような経済動向を反映し、
先進国株価の低迷に対して(図13)、
新興国株価は大きく上昇しています(図14)。



出所: 図13~14...Yahoo ホームページ

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

新興国株式市場の動きには次のような特徴があります。

<長所>

- ①高成長市場であり、高成長企業が多いこと
- ②このため、比較的容易に高パフォーマンスが得られ易いこと

<短所>

- ①市場規模が小さいこと
- ②このため、先進国マネーの流入・流出により株価が大きく乱高下すること
(先進国の金融情勢に左右されやすいこと)
(現在の新興国市場の調整はこの要因が大きいと思われます)
- ③一つの国に集中して投資する場合には(例えばロシアなど)、突出して高いパフォーマンスを得られることがある一方、その反動などから極端に悪いパフォーマンスに陥り易いこと

ユニオンファンドの投資スタンス

ユニオンファンドは個人家計の長期的な「資産形成」を支援するために、「期待収益率が高い」と思われる資産に対し、積極投資を行っています。

新興国は低賃金・人口増・豊富な資源などを背景に高成長が今後も続き、高い株式期待収益率が持続されるものと考えています。

しかし、新興国市場のみに特化することには上記のようなリスクがあります。

ユニオンファンドはこのリスクを抑え、世界の成長を平均的・安定的に享受するため、世界の株式時価総額を基準にしつつも、成長性を加味することで下記のように新興国比率を高めにした投資を行っています。

- 地域配分：日本 15%、欧米 38%、新興国 47%
- 株式時価総額比：日本+8%、欧米▲19%、新興国+11%

(地域配分の考え方・相対パフォーマンスなどについては、来月の「月次レポート」で詳しく説明させていただきます。)

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

■ 運用報告

■ ユニオンファンドは、

①「株式」に投資する ②「グローバル」に投資する ③インデックスでなく「アクティブ」に投資する、
ファンドの中から実績を挙げてきた4つのファンドに投資しています(ファンド・オブ・ファンズ)。

■ ユニオンファンドはグローバルな成長を平均的・安定的に享受するため、世界の株式時価総額シェアを基準に地域別「目標投資比率」を決め、それに基づき投資しています。現状では、世界の株式時価総額シェアに比べ、「日本」と「新興国」のウェイトを高めとし、「欧米」を低めとしています。

「日本」 : 低成長市場だが身近な精通した市場
「新興国」 : 伸び盛りの高成長市場
「欧米」 : 成熟した低成長市場

■ 10月の株式市場は月初にボトムを付けた後、一本調子で上昇し月末高値となりました。

①欧州債務問題への対応策が次々と打ち出されたこと、②米主要企業の決算発表が好調であったこと、③株価の割安感が目立っていたことなどが背景です。

■ 10月の基準価額推移…10/5に安値 10,577円を付けた後、順調に回復し月末は 11,992円(前月比+8.6%)で終了しました。

■ 現状は割安な株価が修正されている段階であり、投資のチャンスが続いていると判断し、「フル運用レベル」の組入れ比率を維持しました。具体的にはお客様からの資金受入の都度組入れし、前月同様、月を通じて「97%」の比率としました。

■ 今後の運用方針

● 今後の市況見通し

・10/26のEU首脳会議による欧州債務問題「包括合意」を境に、市場のリスク回避姿勢が緩和されてきたように思います。
・10月月初からの株価回復過程では流動性の高い先進国株式中心に買い戻しの動きが膨らみました。しかし今後は、欧州問題対応策の全貌が判明したこと、企業好決算が一巡してきたことなどからやや一服感がでてくるのではないかと考えます。
・これに対し、新興国市場には明るさが戻ってくるように思います。これまでインフレ抑制のため各国とも「利上げ」を続けてきましたが、今回の世界経済下方修正に伴う国際商品市場の落ち着きなどもあり、インフレ頭打ち感が出てきています。ブラジルは2度の利下げを行い、インドネシアも2年ぶりの利下げに踏み切りました。中国も年初には金融緩和に向かう可能性があります。今後とも欧米の過剰流動性政策は続くと思われるので、成長が期待できる新興国への資金流入が増えてくるものと考えます。

● 目標組入比率

・先月同様、「95%~100%」の「フル運用」で臨みます。

● 地域別目標投資比率

日本を「1%ダウン」、新興国を「1%アップ」とします。

…日本:15%(これまで16%)、欧米:38%(変更なし)、新興国:47%(これまで46%)

上記変更を行うにあたっての考え方は次の通りです。

1. これまで…2011年4月時点のIMFによる2016年の新興国「名目GDPシェア」は「46%」予想。ユニオンファンドは株式時価総額が名目GDPに連動すると判断してこれを先取りし、新興国の目標投資比率を名目GDPシェアと同じ「46%」まで引き上げ。

2. 今回…2011年9月時点のIMF改定で2016年の新興国「名目GDPシェア」が「47%」予想に上昇。これに伴い、ユニオンファンドも前回と同様の考え方から新興国比率を「47%」に引き上げ。

3. 実行にあたっては、

- ①保有ファンドの売却は原則として避け、追加資金のなかで比率調整を行う。
- ②新興国の比率引き上げについては、極力市場の調整局面を狙っていく。
- ③実行期間としては3~6ヵ月程度とする。

● ファンド選定

当面、現在の4つのファンドに投資していきます。

● ファンド別目標組入比率

上記「地域別目標投資比率」変更に伴い、下記の通りとします。

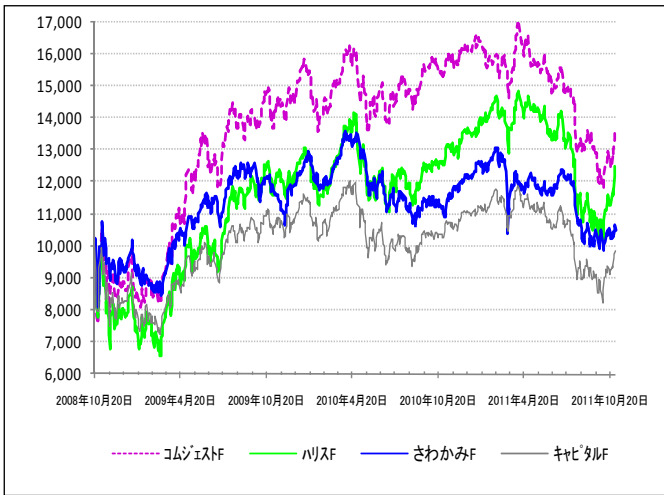
…「さわかみF」:15%(これまで16%)、「キャピタルF」:18%(変更なし)、「ハリスF」:20%(変更なし)、
「コムジェストF」:47%(これまで46%)

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

「ユニオンファンド概況」補足コメント

■ 図1 組入ファンドの基準価額推移(2008. 10. 20=10,000)



>> 図1 基準価額推移

4ファンドとも初旬の安値から切り返す。
10月1か月間の騰落率は次の通り。
・・・「コムジェストF: +9.3%」、「ハリスF: +14.5%」、
「さわかみF: +1.4%」、「キャピタルF: +9.0%」。

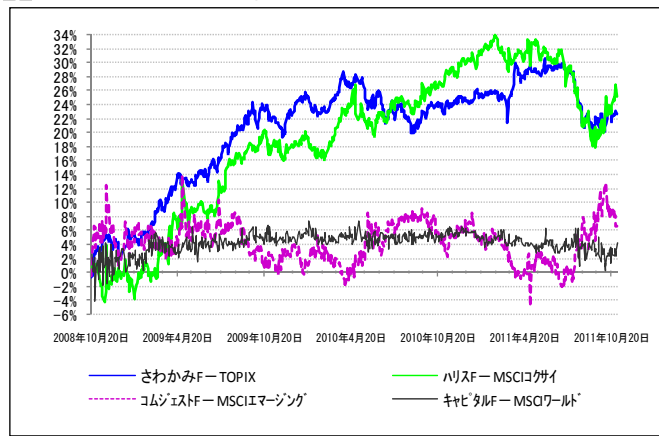
>> 図2 相対パフォーマンス

4ファンドともインデックスを上回るパフォーマンス。
「さわかみF」・・・設定来で20%強凌駕。
「ハリスF」・・・概ね20%凌駕。
「キャピタルF」・・・安定的に3~5%程度凌駕。
「コムジェストF」・・・銘柄選択効果などから急上昇
(最近8~12%凌駕)。

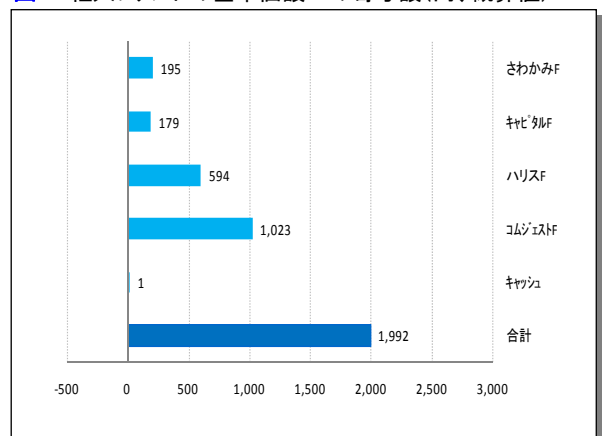
>> 図3 寄与額

10月末の基準価額が11,992円となっていることから、1,992円の評価益に。その内訳を4ファンドに分解すると第3図の通り4ファンドともプラス寄与。なかでも「コムジェストF」の貢献が大きい。

■ 図2 組入ファンドの相対パフォーマンス(インデックスとの比較)



■ 図3 組入ファンドの基準価額への寄与額(円、概算値)



■ 図4 世界の「時価総額シェア」とユニオンファンドの「目標投資比率」

>> 図4 時価総額シェア・目標投資比率

「時価総額シェア」・・・

新興国: 順調な上昇基調。直近横ばい。

欧米: 低下基調。直近横ばい。

日本: 低下基調、直近横ばい。

「地域別目標投資比率」・・・

日本: 15%(シェア比+8%)

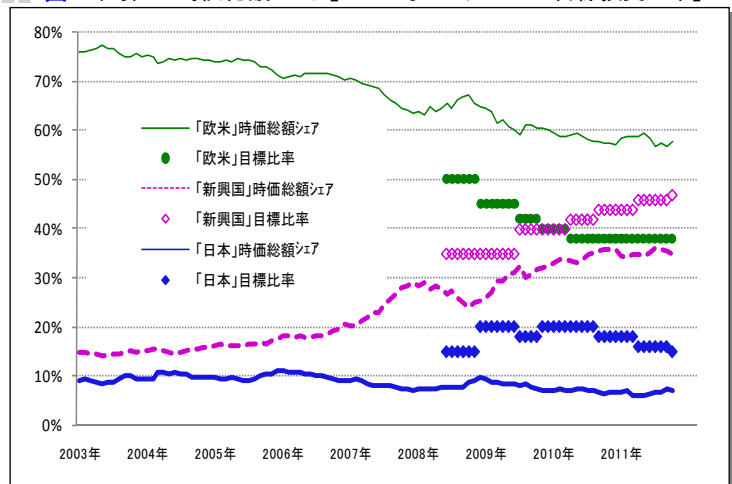
欧米: 38%(シェア比▲19%)

新興国: 47%(シェア比+11%)



運用部長 (ファンドマネージャー)

坂爪 久男



(出所)「時価総額シェア」: ユニオン投信株式会社調べ

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

組入れ4ファンドの状況

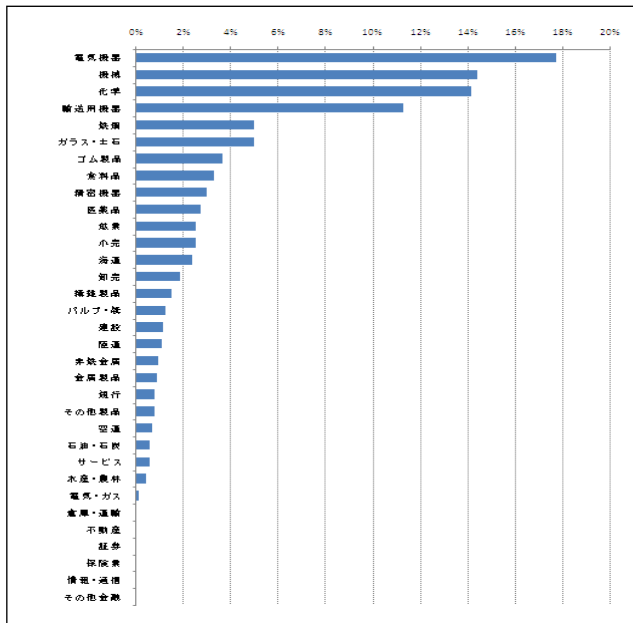
さわかみF（さわかみファンド）

株式組入上位10銘柄等

2011年10月末現在

	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	トヨタ自動車	3.6%	日本	輸送用機器	自動車世界トップ
2	ブリヂストン	3.6%	日本	ゴム製品	タイヤ世界首位
3	三菱重工	2.8%	日本	機械	世界的総合重機メーカー
4	国際石油開発帝石	2.5%	日本	鉱業	石油メジャー
5	花王	2.5%	日本	化学	トイレタリー首位
6	パナソニック	2.4%	日本	電気機器	総合家電首位
7	商船三井	2.3%	日本	海運	タンカー・LNG 船で世界一
8	信越化学工業	2.0%	日本	化学	塩ビ・シリコンエーハー世界大手
9	デンソー	1.9%	日本	輸送用機器	日本最大の自動車部品メーカー
10	キヤノン	1.7%	日本	電気機器	世界的カメラ・事務機メーカー
上位10銘柄		25.1%			
その他145銘柄		73.9%			
キャッシュ		1.0%			

業種別構成比



業種：東証33業種

構成比：現物ポートフォリオに占める比率（キャッシュ含まず）

>> ユニオン投信株式会社としてのコメント

◆組入銘柄数は約150。

業種のメリハリを効かせることで個性あるポートフォリオを作り上げている。

◆具体的には、

- (1) 「電気機器」「機械」「化学」「輸送用機器」「鉄鋼」など“ものづくり”、“輸出型”企業の比率大。
- (2) “内需型”企業では「金融」「通信」「不動産」「倉庫」「公益」などの比率を抑え、「食料品」「医薬品」「小売」など“生活関連”にシフト。

◆10月も株価低迷の中、買い越しを続ける。

…割安とみられる“ものづくり”企業中心に10銘柄程度買い増し。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。

◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

■ キャピタルF (キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドクラスA)

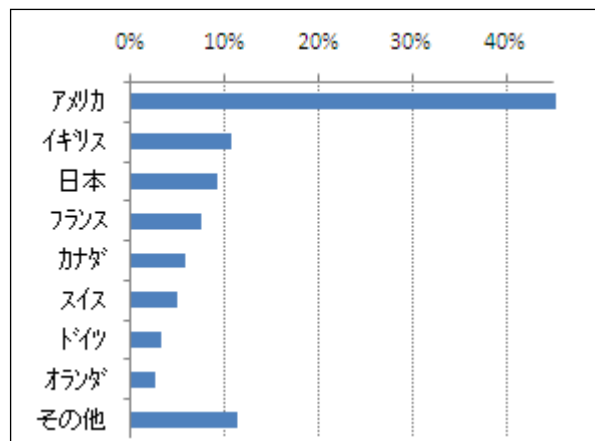
■ 株式組入上位 10 銘柄等

業種: MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター

2011 年 9 月末現在

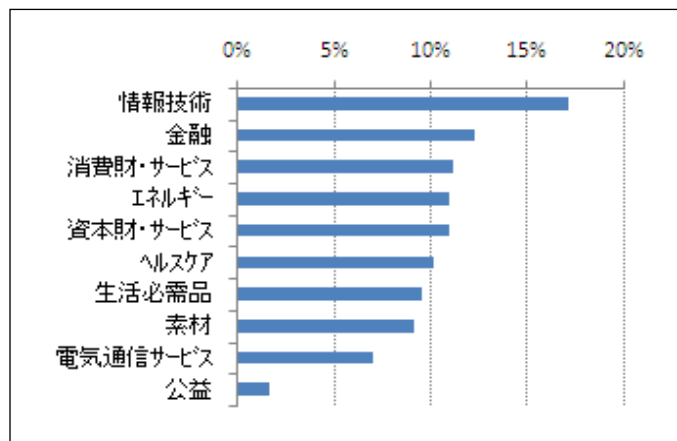
	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	Google	2.2%	アメリカ	消費財・サービス	世界最大のネット検索
2	Imperial Tobacco	2.2%	イギリス	生活必需品	タバコ大手
3	United Technologies	1.8%	アメリカ	資本財・サービス	コングロマリット
4	IBM	1.7%	アメリカ	消費財・サービス	世界最大のソフトウェア
5	Monsanto	1.7%	アメリカ	素材	バイオ化学
6	Cenovus Energy	1.6%	カナダ	エネルギー	石油ガス
7	American Tower	1.5%	アメリカ	電気通信サービス	携帯サービス
8	Roche	1.4%	スイス	ヘルスケア	医薬品大手
9	Visa	1.4%	アメリカ	金融	クレジットカード
10	Pernod Ricard	1.4%	フランス	生活必需品	洋酒大手
	上位 10 銘柄	16.9%			
	その他	78.9%			
	キャッシュ	4.2%			

■ 国別構成比 (マザーファンド)



構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

■ 業種別構成比 (マザーファンド)



業種: MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター

構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

≫ ユニオン投信株式会社としてのコメント

- ◆ 日本を含む先進国に幅広く投資 (約 200 銘柄)。
- ◆ インデックスに対し大きな偏りをとらず、長期間の安定的な超過収益を狙うファンド。
- ◆ 半年前に比べ、「エネルギー」「金融」「消費財」などの景気敏感セクターが低下し、「ヘルスケア」「生活必需品」などの安定セクターや業績好調な「情報技術」が増加。

◆ このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受託者およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆ 当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書 (交付目論見書) の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。

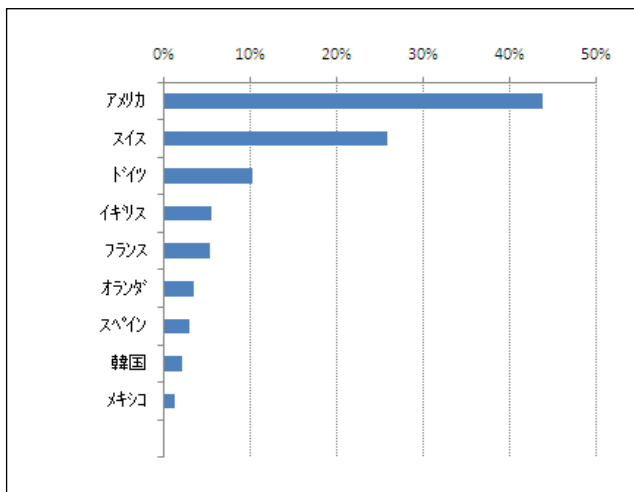
◆ このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

■ 株式組入上位 10 銘柄等

業種: MSCI 世界産業分類基準の 24 グループ 2011 年 9 月末現在

	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	INTEL	6.4%	アメリカ	半導体・同製造装置	世界最大の半導体メーカー
2	CREDIT SUISSE	4.4%	スイス	各種金融	金融大手
3	ALLIANZ	3.6%	ドイツ	保険	総合保険大手
4	JULIUS BAER	3.5%	スイス	各種金融	プライベートバンク
5	AKZO NOBEL	3.4%	オランダ	素材	化学・塗料メーカー
6	BAXTER	3.4%	アメリカ	ヘルスケア	医薬・医療機器の世界大手
7	APPLIED MATERIALS	3.4%	アメリカ	半導体・同製造装置	世界最大の半導体製造装置メーカー
8	CARNIVAL	3.3%	アメリカ	消費財・サービス	クルーズ客船
9	DAIMLER	3.3%	ドイツ	自動車・自動車部品	世界自動車大手
10	ADECCO	3.3%	スイス	商業・専門サービス	人材派遣世界展開
上位 10 銘柄		38.0%			
その他 30 銘柄		54.5%			
キャッシュ		7.5%			

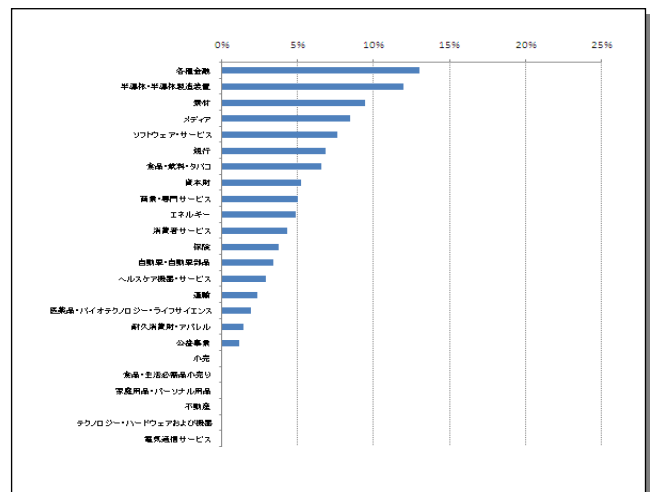
■ 国別構成比 (マザーファンド)



構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

■ 業種別構成比 (マザーファンド)

※2011 年 10 月末現在



業種: MSCI 世界産業分類基準の 24 産業グループ
構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

≫ ユニオン投信株式会社としてのコメント

- ◆ 割安な 40 銘柄程度に絞り込んで運用するファンド。日本除きの世界各国に投資。
- ◆ 「金融」セクターが引き続き最大の投資セクター(組入比率: 約 24%)。金融株が大きく下落するなかカード会社などの比率を高め銘柄選択効果を効かせている。
- ◆ それ以外では、業績好調な「半導体」「素材」、安定的業績の「メディア」「ソフトウェア」「食品」などのウェイトを高めている。
- ◆ 業種を問わず目標圏に到達した銘柄を利食い、割安株を買い付けているが、今回の下落局面をチャンスと捉え銘柄入れ替えを活発化している。

◆ このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆ 当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆ このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

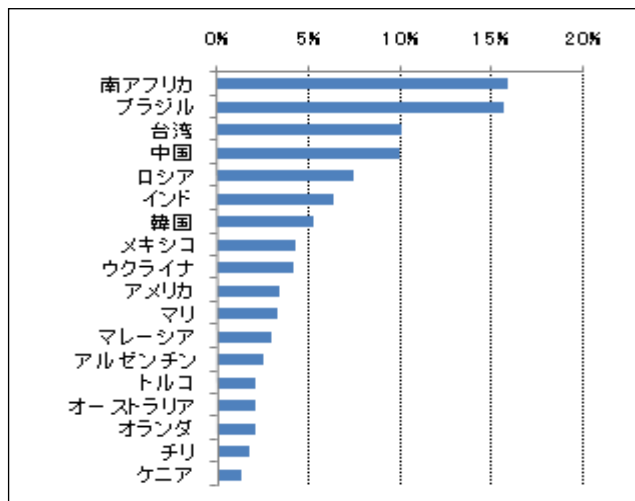
■ 株式組入上位 10 銘柄等

業種:MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター 2011 年 10 月末現在

	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR	5.3%	台湾	情報技術	半導体メーカー
2	GOLD FIELDS	4.2%	南ア	素材	金鉱開発
3	JBS	4.0%	ブラジル	生活必需品	食肉加工
4	CHINA LIFE	3.9%	中国	金融	生保
5	SABMILLER	3.7%	南ア	生活必需品	ビール世界 2 位
6	TENCENT	3.7%	中国	情報技術	ネット・プロバイダー
7	NASPERS	3.6%	南ア	消費財・サービス	メディア
8	RANDGOLD	3.2%	*マリ	素材	金鉱開発
9	CCR	2.9%	ブラジル	資本財・サービス	高速道路運営管理
10	GENTING	2.8%	マレーシア	消費財・サービス	レジャー・ホテル
	上位 10 銘柄	37.3%			
	その他 30 銘柄	59.9%			
	キャッシュ	2.8%			

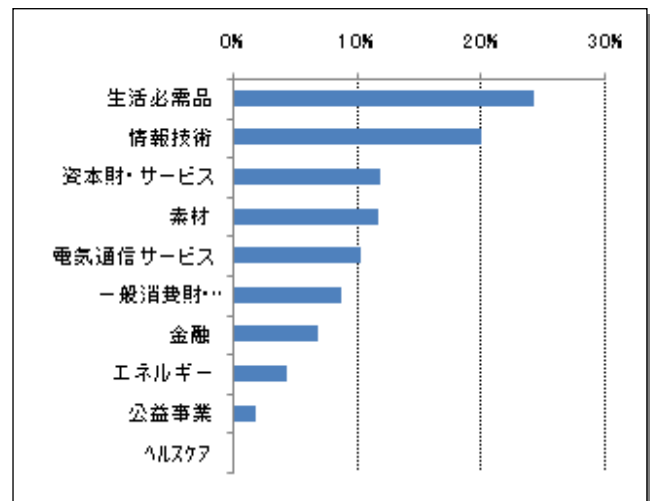
*: 西アフリカの資源国

■ 国別構成比 (マザーファンド)



構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

■ 業種別構成比 (マザーファンド)



業種: MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター
構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

≫ ユニオン投信株式会社としてのコメント

- ◆新興国の割安な 50 銘柄程度に絞り込んで運用するファンド。
- ◆財務体質健全、積極的な情報開示、株価割安な企業に選別投資。
- ◆高成長新興国を中心としたポートフォリオ。
- ◆新興国市場は「資源・エネルギー」や「金融関連」に大きく偏っているが(各国とも概ね 6 割程度)、当ファンドは「生活必需品」「通信関連」などの安定成長セクターに高ウェイト(資源・金融は 2 割程度)。このため新興国市場が市況高(資源・原油高)で上昇する場合は追随できないことが多い。しかし市況の下落局面では当ファンドは下げ渋ることが多く、長期的な相対パフォーマンスは良好。
- ◆現在は「生活必需品」のほか、成長性の高い「情報技術」にシフト中。
- ◆今回の下落局面でも銘柄選択効果が発揮され、高い相対パフォーマンスを実現。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

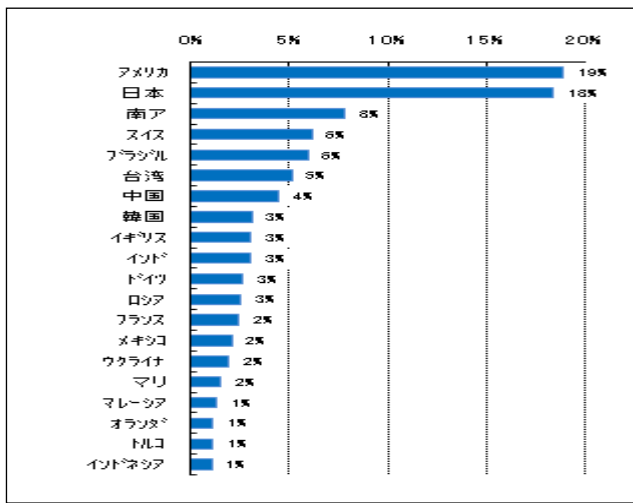
ユニオンファンド(組入4ファンド トータル)の状況

■株式組入上位 30 銘柄等

業種:MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター 2011 年 9 月末現在

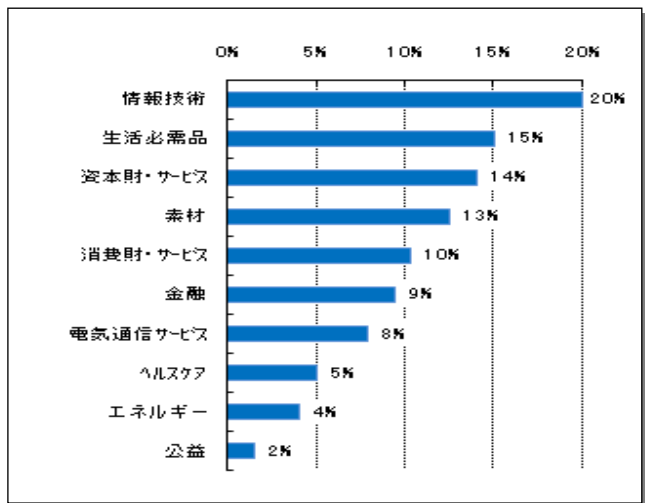
	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等	主要組入F
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR	2.8%	台湾	情報技術	半導体メーカー	コムジェストF
2	GOLD FIELDS	1.8%	南ア	素材	金鉱開発	コムジェストF
3	ANGLOGOLD	1.7%	南ア	素材	金鉱開発	コムジェストF
4	NHN	1.6%	韓国	情報技術	ネット検索エンジン	コムジェストF
5	SABMILLER	1.6%	南ア	生活必需品	ビール世界 2 位	コムジェストF
6	CHINA MOBILE	1.5%	中国	電気通信サービス	携帯電話	コムジェストF
7	TENCENT	1.5%	中国	情報技術	ネット・プロバイダー	コムジェストF
8	RANDGOLD	1.5%	マリ	素材	金鉱開発	コムジェストF
9	CCR	1.4%	ブラジル	資本財・サービス	高速道路運営管理	コムジェストF
10	JBS	1.3%	ブラジル	生活必需品	食肉加工	コムジェストF
11	INTEL	1.3%	アメリカ	半導体・同製造装置	世界最大の半導体メーカー	ハリスF
12	CREDIT SUISSE	0.9%	スイス	各種金融	金融大手	ハリスF
13	ALLIANZ	0.7%	ドイツ	保険	総合保険大手	ハリスF
14	JULIUS BAER	0.7%	スイス	各種金融	プライベートバンク	ハリスF
15	AKZO NOBEL	0.7%	オランダ	素材	化学・塗料メーカー	ハリスF
16	BAXTER	0.7%	アメリカ	ヘルスケア	医薬・医療機器の世界大手	ハリスF
17	APPLIED MATERIALS	0.7%	アメリカ	半導体・同製造装置	世界最大の半導体製造装置メーカー	ハリスF
18	CARNIVAL	0.7%	アメリカ	消費財・サービス	クルーズ客船	ハリスF
19	DAIMLER	0.7%	ドイツ	自動車・自動車部品	世界自動車大手	ハリスF
20	ADECCO	0.7%	スイス	商業・専門サービス	人材派遣世界展開	ハリスF
21	トヨタ自動車	0.6%	日本	輸送用機器	自動車世界トップ	さわかみF
22	ブリヂストン	0.6%	日本	ゴム製品	タイヤ世界首位	さわかみF
23	三菱重工	0.5%	日本	機械	世界的総合重機メーカー	さわかみF
24	花王	0.4%	日本	化学	トイレタリー首位	さわかみF
25	Google	0.4%	アメリカ	消費財・サービス	世界最大のネット検索	キャピタルF
26	Imperial Tobacco	0.4%	イギリス	生活必需品	タバコ大手	キャピタルF
27	国際石油開発帝石	0.4%	日本	鉱業	石油メジャー	さわかみF
28	商船三井	0.4%	日本	海運	タンカー・LNG 船で世界一	さわかみF
29	パナソニック	0.4%	日本	電気機器	総合家電首位	さわかみF
30	United Technologies	0.3%	アメリカ	資本財・サービス	コンクロマリット	キャピタルF
	上位 30 銘柄	28.8%	(注)各組入F開示資料に基づくランキング			
	その他銘柄	68.3%				
	キャッシュ	2.9%				

■国別構成比 (上位 20 カ国)



構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

■業種別構成比



業種: MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター
構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

>> コメント

- ☆組入銘柄数: 約 450、投資国数: 約 30 カ国。
- ☆組入上位 30 銘柄明細: 40 銘柄程度に絞り込んでいる「コムジェストF」「ハリスF」組入銘柄が上位に。
- ☆国別構成比: アメリカ・日本が約 2 割で 1・2 位。
主要新興国では南ア・ブラジル・中国・インド・ロシア・メキシコの順。
- ☆業種別構成比: 「情報技術」を筆頭に「生活必需品」「資本財」「素材」などが続く。
半年前に比べた特徴: 「金融」「エネルギー」などの景気敏感株が減少。しかし同じ景気敏感株の中でも「情報技術」や「資本財」など付加価値の高い割安株が増加。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。

◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

なぜ「積極的な“資産運用”」が必要なのか！？ ②

— ユニオンファンドで「資産運用+ α 」を追求する —

ユニオン投信株式会社 代表取締役
田子 慶紀



◆“成熟経済”での投資行動

前回(先月号)では、日本経済の成長過程と個人家計の資産運用の流れを歴史的に振り返ってみました。戦後からの日本経済は“高度成長期”から“安定成長期”を経て、現在は“成熟期”に入っています。経済成長率ベースでみると、毎年10%前後成長していた時代からバブル崩壊後では僅か1%前後しか成長しない時代に変化しました。

以前では経済成長と共に企業も順調に業績を伸ばし、給料や賞与、退職金、そして企業年金の支給に特段の支障はありませんでした。また、公的年金資金の運用は当時の高金利下で債券を盲目的に運用しているだけで利益を生むことができ、年金、医療の財源を確保することができました。

しかし、低い経済成長の現在では、長期間続くゼロ金利政策や少子高齢化の進展により年金資金の財源不足がもう既に始まっています。公的年金の支給開始年齢については最近政府によって支給を送らせる案が浮上しています。また将来的には支給額の引き下げも確実に実施されると思われます。

給与所得も伸びず、一方では増税、社会保険料の値上げ等が迫り、老後の生活費が不足することは一目瞭然です。従って大切な事はある程度の“老後の生活資金”を自分で準備することです。まさに今、“自助自立”が求められているわけです。

◆“資産運用の文化”を育てる

先月31日、世界人口が70億人に到達したとの国連発表がありました。1日で約21万人の命が地球上で誕生している計算になります。そこには必然的に“衣食住”が発生し経済活動が生まれます。すなわち人口増は将来にわたる経済活動が活発になる要因です。

しかし、地球上の人々すべてが幸せに満ちた生活ができればいいのですが、貧困や飢餓に苦しみ、戦争(内戦)で日常生活が脅かされている人々が多くいます。飢餓状態にある人は現在約10億人と言われ、実に世界人口の7人に1人が該当することになります。これらの問題は簡単に解決できるわけではありません。貧困や飢餓は食糧問題に発展し、いずれ私たち自身の生活にも影響を及ぼすことになるでしょう。

これからの厳しい時代を迎えるにあたり、私たち長期投資家は“流言飛語”に惑わされず、しっかりと将来を見据えて資産運用を行い、自分の時間は日々の仕事をしっかりと行っていく。その継続が将来の生活に対する不安を軽減するだけでなく、“ゆとり”を生むことになります。その“ゆとり”が「地域社会との結び付きや地域社会への貢献」に繋がり、徐々に“自助から共助”に広がっていくのだと思います。

「他人に何かをしてあげられる」という行動は自分自身にも“精神的な豊かさ”や“心のゆとり”を与えてくれます。我々長期投資家が資産運用を行いながら社会や地域へ関与することになり、「資産運用+ α 」が経済の成長と共に、“資産運用の文化”となって将来へ繋がって行くものと考えます。“資産運用の文化”によって“ゆとり”と“繋がり”を生み出すことにより、世界中で貧困や飢餓に苦しむ人々にも“手を差し伸べられるはず”だと思います。

◆成長の裏付け

世界経済の源泉は「人口増」と「技術革新」にあります。そして今やその成長の原動力は新興国にあります。

従って世界の経済成長を享受するためには“世界分散投資”を行う必要があり、特に新興国に注目すべきと考えます。

今後も世界の金融市場は多種多様な問題を抱えながら乱高下を繰り返すものと思います。

これを乗り越えて行くには“世界経済の成長をベース”にして「世界分散」「長期投資」そして「複利効果」を資産運用に取り入れて行くことが必要不可欠であると思います

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

自分の資金をしっかりと“世界経済成長の波”に乗せておくことによる安心感から余裕が生まれ、地域への貢献や広く世界中の人々へ暖かい手を差し伸べることができる。

……私たち長期投資家本来の姿ではないでしょうか！？

平成 23 年 11 月 7 日記

『ユニオンファンド』のリスク

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。 －

ユニオンファンドは、主に国内外の株式などに投資する投資信託証券等に投資するファンド・オブ・ファンズ的方式で運用を行います。組入れる投資信託証券等は、株価変動、金利変動や債券発行者の経営・財務状況の変化等で値動きします。また、為替相場の影響を受ける投資信託証券等もあるため、ファンドの基準価額も変動し、損失を被ることがあります。したがって、**投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。**

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」、「流動性リスク」、「信用リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」などがあります。

『ユニオンファンド』の手数料

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。 －

【申込手数料】 … お申込みにあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。

※スポット購入時の購入用口座への振込手数料はお客様負担となります。

【換金手数料】 … ご換金（解約）にあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。

【信託報酬】 … 総資産総額に年 0.84%（税抜き 年 0.8%）の率を乗じて得た額です。

毎日、当ファンドの投資信託財産より控除されます。

[実質的な信託報酬※ 信託財産の純資産総額に対して年 1.9%±0.3%（概算）]

※『ユニオンファンド』は他のファンドを投資対象としており、投資対象ファンドにおける所定の信託報酬を含めてお客様が実質的に負担する信託報酬を算出しております。

【信託財産留保金】 … 信託財産留保金はありません。

【その他の費用】 … 『ユニオンファンド』に組み入れるファンドを売買する際に発生する売買手数料およびこれにかかる消費税に相当する額は投資信託財産より控除されます。

※実際の額は、今後組み入れファンドの追加や変更があった場合、変動してくるものであるため事前に料率、上限額等を表示することができません。

◆ 業務管理部よりお知らせ ◆

定期定額購入スケジュール

引落開始月	新規申込み 引落口座変更 締切日	金額変更 引落中止 締切日	ご指定の金融機関 口座からの引落日	ファンドご購入日 (約定日)
平成 23 年 12 月	締切りました	11 月 17 日 (木)	12 月 5 日 (月)	12 月 15 日 (木)
平成 24 年 1 月	12 月 1 日 (木)	12 月 16 日 (金)	1 月 5 日 (木)	1 月 18 日 (水)
2 月	12 月 30 日 (金)	1 月 20 日 (金)	2 月 6 日 (月)	2 月 16 日 (木)

ご不明な点などがありましたら、弊社業務管理部(TEL:0263-38-0725)までご連絡ください。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。